

# 市町村財政比較分析表(平成20年度普通会計決算)

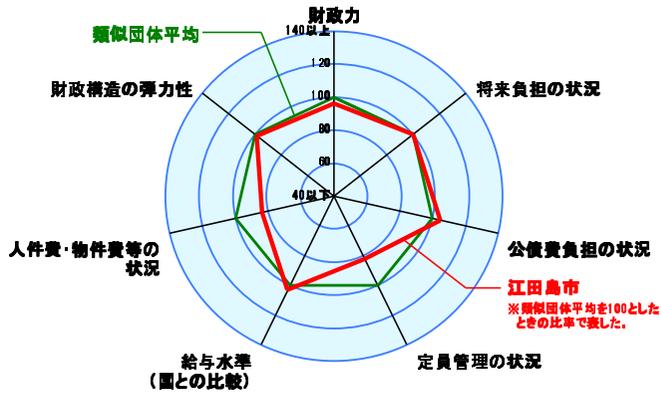
## 財政力



● 当該団体値  
◆ 類似団体内平均値  
T 類似団体内の最大値及び最小値

類似団体内順位 73/129  
全国市町村平均 0.58  
広島県市町村平均 0.62

|        |            |               |
|--------|------------|---------------|
| 人口     | 27,821     | 人(H21.3.31現在) |
| 面積     | 100.97     | k㎡            |
| 標準財政規模 | 9,719,535  | 千円            |
| 歳入総額   | 14,885,411 | 千円            |
| 歳出総額   | 14,377,469 | 千円            |
| 実質収支   | 362,468    | 千円            |



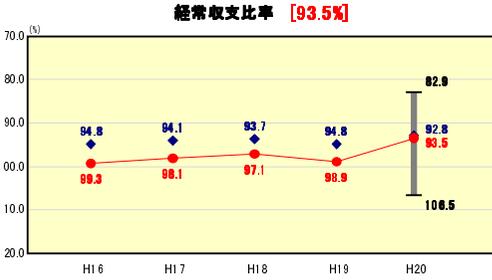
※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。  
※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。  
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。

## 将来負担の状況



類似団体内順位 72/129  
全国市町村平均 100.9  
広島県市町村平均 174.7

## 財政構造の弾力性



類似団体内順位 71/129  
全国市町村平均 91.8  
広島県市町村平均 93.8

## 公債費負担の状況



類似団体内順位 42/129  
全国市町村平均 11.8  
広島県市町村平均 14.3

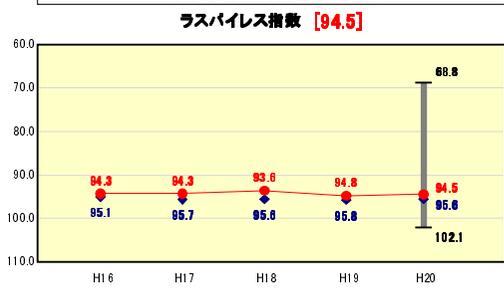
## 人件費・物件費等の状況



類似団体内順位 129/129  
全国市町村平均 114,142  
広島県市町村平均 122,056

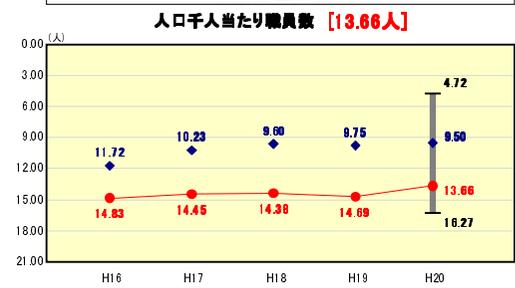
※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

## 給与水準 (国との比較)



類似団体内順位 48/129  
全国市町村平均 98.4  
全国市町村平均 94.8

## 定員管理の状況



類似団体内順位 117/129  
全国市町村平均 7.46  
広島県市町村平均 8.02

### 分析欄

【財政力指数】  
類似団体平均値を0.06ポイント下回っている。人口の減少や全国平均を上回る高齢化率(平成20年度末 35.6%)に加え、市内に中心となる産業が少ないなど、財政基盤は弱い。  
その中で平成16年度の合併後は連続した伸びを見せており、平成17年度から平成20年度にかけて0.06ポイント上昇している。これは集中改革プランに基づく定員管理の適正化(5年間で12.7%減)等による歳出削減(4年間で24.4%減)が要因として挙げられる。  
今後行政経費の一層の削減に努め、財政の健全化に努めるとともに、更なる収支等の徴収率向上に取り組む。

【経常収支比率】  
前年度に比べると5.4ポイント改善している。これは市税滞納繰越分の徴収率向上(1.4%上昇)や普通交付税の増(3.2%増)により歳入の経常経費充当一般財源が増加したことに加え、補助費(9.8%減)・物件費(8.1%減)・公債費(6.4%減)など、歳入の経常一般財源が減少したことによる。  
しかし、類似団体平均値を0.7ポイント上回っているおり、依然比率が高水準で推移している。特に歳出の義務的経費が全体の歳出の51.4%を占めており(人件費26.2%、扶助費9.4%、公債費15.8%)、財政の硬直化が表れている。今後も市税の徴収強化に努めるとともに、市債借入の抑制や退職者不補充などにより義務的経費を抑制し、また各種事務事業の見直しなどにより経常経費の削減に努める。

【人口1人当たり人件費・物件費等総額】  
前年度に比べると2.8%改善しているものの、類似団体平均値を54,202円上回っている。平成16年度の四町合併後、定員管理の適正化や物件費の抑制に努めることにより、人件費・物件費等総額は平成17年度から平成20年度にかけて8.9%減少しているが、それでもなお類似団体平均と比べると多額の費用がかかっている。また人口も4年間で6.5%減少している。  
今後退職者不補充による人件費の減を行うとともに、施設の統廃合・事務事業の見直し等による物件費・維持補修費の抑制により、一層の経費の削減に努める。

【ラスパイレース指数】  
全国市平均を大きく下回り、類似団体平均値を1.1ポイント下回っている。平成18年度に給料表の見直しを行ったが、今後も適正な給与制度の確立に努める。

【将来負担比率】  
類似団体平均値を0.8ポイント上回っている。これは一般会計等に係る地方債の現在高が類似団体平均を上回ることなどが要因として挙げられる。平成20年度は普通交付税の増額による標準財政規模の増と、一般会計等地方債現在高などの将来負担額が減少したことにより、前年度に比べると16.1ポイント改善している。  
起債借入額が元金償還額を上回らないように地方債発行を抑制することで、年々地方債現在高は減少している(平成17年度から平成20年度にかけて11.3%減)。今後も地方債現在高を計画的に減少するよう努める。

【実質公債費比率】  
類似団体平均値を1.8ポイント下回っている。また、前年度に比べると1.3ポイント改善している。これは、地方債の発行抑制により公債費が減少(6.4%減)したことと、公営企業の地方債に充当したと認められる繰入金が増加(17.1%増)したことが要因として挙げられる。  
合併直前から直後にかけての投資的経費等に係る地方債元金償還が始まることから、公債費は当面現状の水準で推移していくものと考えられる。公債費の適正化のため、近年は地方債の発行を抑制してきたが、一時的に実質公債費比率が上昇することが考えられるため、今後も事業の計画的執行を進め、新規の地方債発行の抑制により一層の削減に努める。

【人口1,000人当たり職員数】  
類似団体平均値を4.16人上回っている。合併に伴い増加した職員数も、定年退職・勤奨退職等による減及び新規採用の抑制により、平成17年度から平成20年度にかけて53人の減(10.3%減)となっている。集中改革プランにおいて17年度からの5年間で66人(約12.7%)の純減を目標に進めており、現状では概ね予定どおりの削減を行っている状況である。